



兵庫労働局発表
平成30年10月29日(月)

【照会先】

職業安定部職業安定課長 竹内 重雄
雇用情報官 小林 誠
電話 078-367-0792

ハローワークによる企業ヒアリング結果（平成30年10月）

依然として高い人手不足感が継続

兵庫労働局は、兵庫県内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成20年7月から四半期毎にハローワークによる管内の中小企業を対象としたヒアリング調査を実施しています。

今回、平成30年度第3回目の調査を実施しました。(前回、平成30年7月)

《ヒアリング実施概要》

○ヒアリングの実施期間

平成30年10月1日～平成30年10月10日

○対象企業

所轄公共職業安定所が中小企業(299人以下)各10社(製造業、卸売・小売業、運輸業)を選定(原則、平成20年7月の調査開始時に選定した企業による定点観測)

調査対象企業数140社、調査回答数140社(回答率100%)

(製造業84社、卸売・小売業27社、運輸業29社)

《ヒアリング結果のポイント》

【景況感】

3ヶ月前と比較した現在の業況は、「運輸業」以外で悪化するも、今後3ヶ月後の業況の見通しについては、全産業で改善の見通し。

【雇用の過不足感】

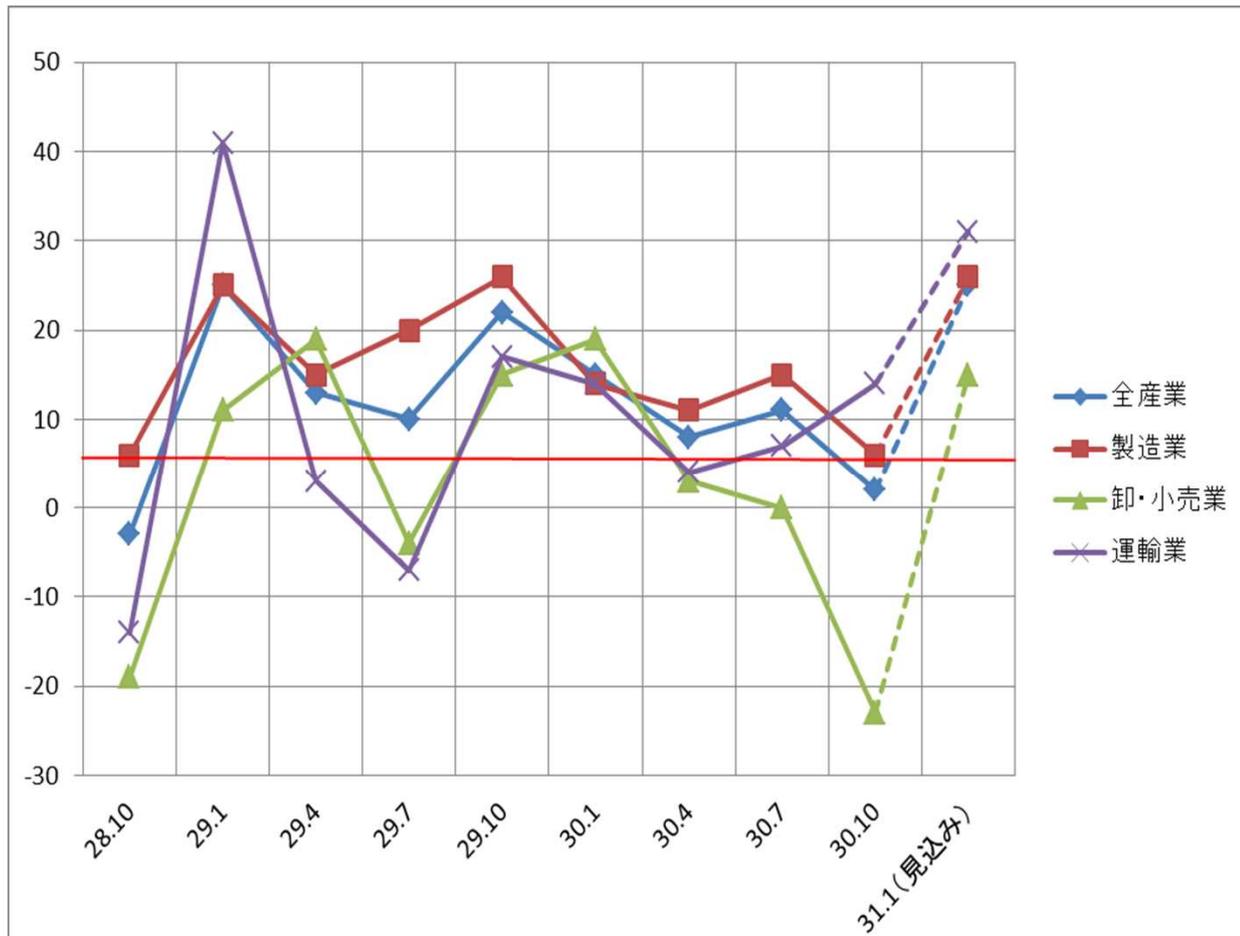
「正社員」の不足感は「卸・小売業」以外で増加し、調査開始以降の「全産業」での正社員不足感が前回の最高値を更新。

【追加調査・企業内の正社員割合の増減について】

4社に1社の割合で、企業内の正社員割合が増加。

I 景況感D I の推移

- 全産業における景況感D I は2と前回平成30年7月調査時点から9ポイント悪化
- 全産業において現在の業況は前回ヒアリング時の3ヶ月後の見込値を下回った
- 今後3ヶ月後の業況の見通しについては、全産業において改善の見通し



(※ 参考)

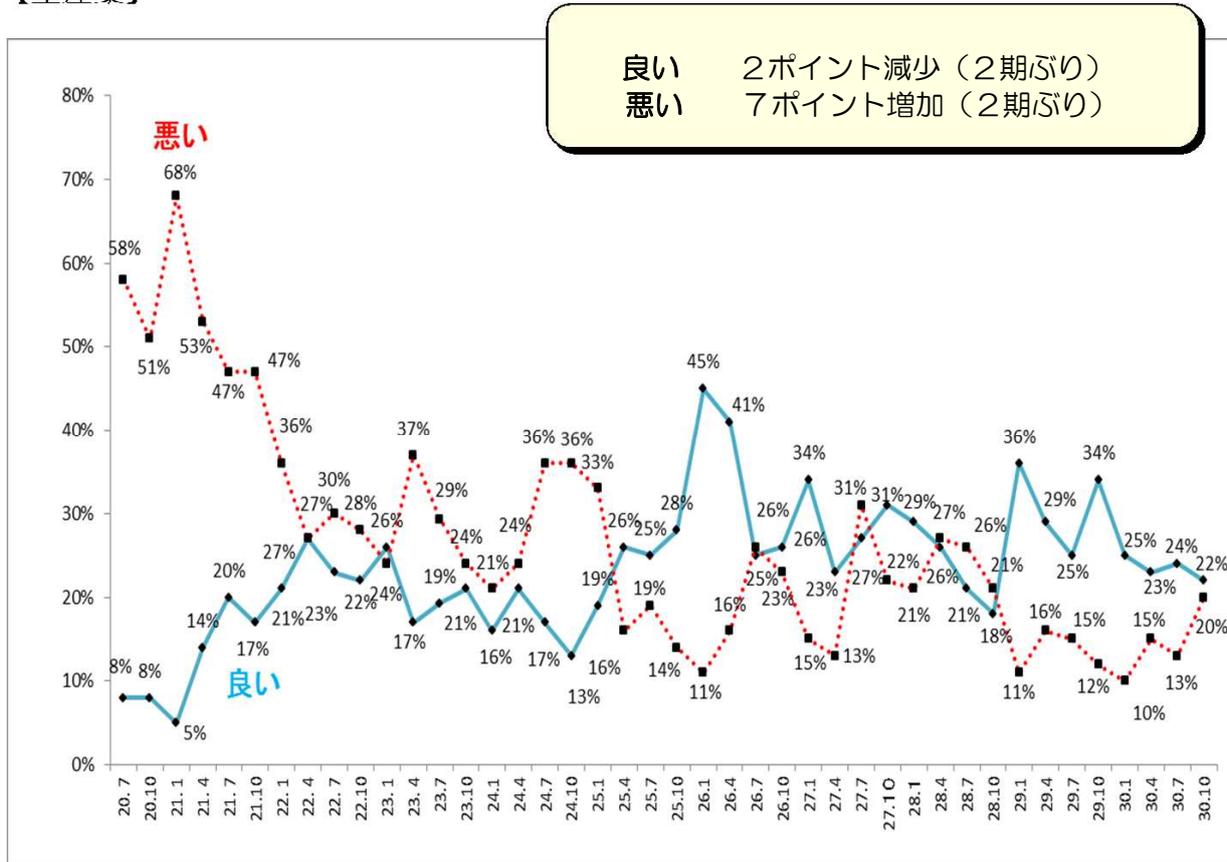
	28.10	29.1	29.4	29.7	29.10	30.1	30.4	30.7	30.10	31.1 (見込み)	30.10 (見込み)
全産業	-3	25	13	10	22	15	8	11	2	25	23
製造業	6	25	15	20	26	14	11	15	6	26	23
卸・小売業	-19	11	19	-4	15	19	3	0	-23	15	22
運輸業	-14	41	3	-7	17	14	4	7	14	31	24

※ 前回(30.7)ヒアリング時の3ヶ月後の見込み

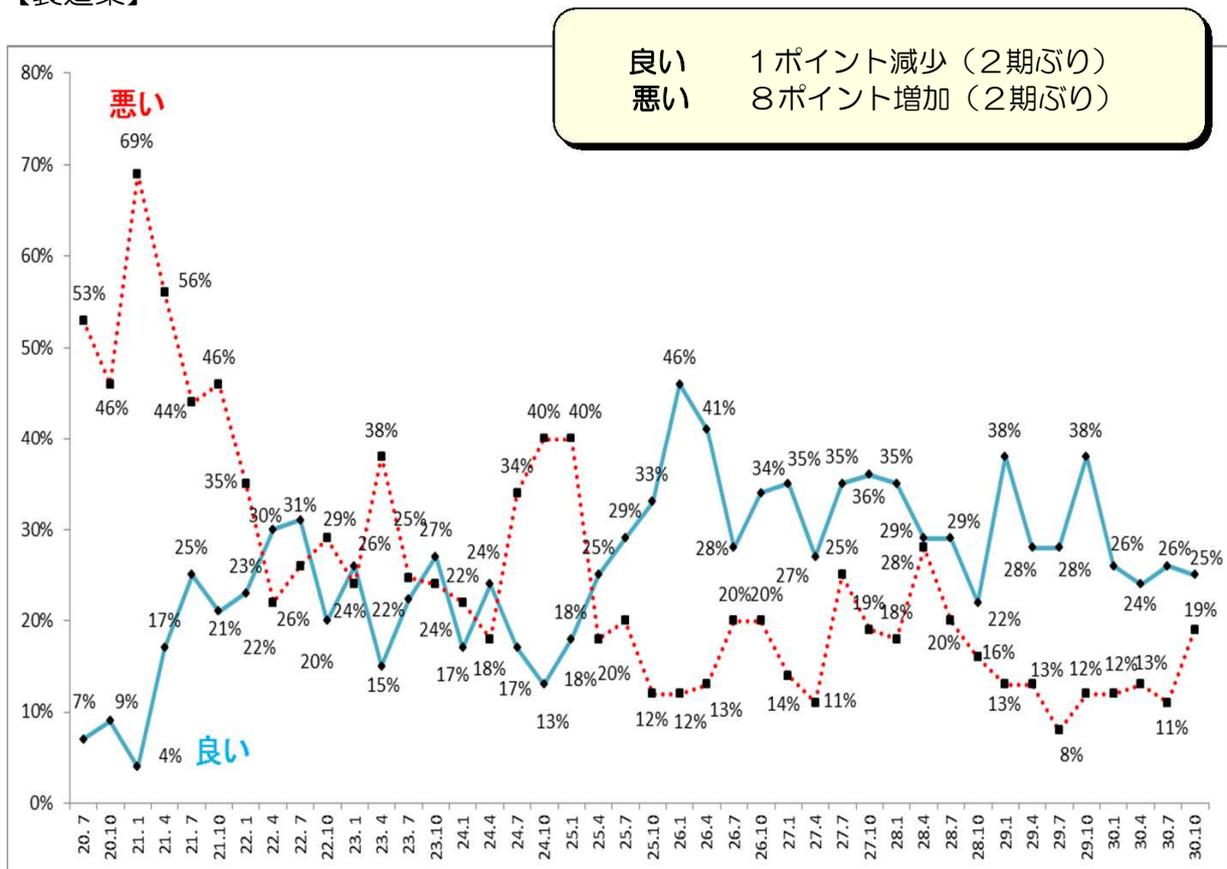
※景況感D I : D IはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。今表においては3ヶ月前と比較した業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。(「良い」-「悪い」)

① 3ヶ月前と比較した現在の業況（産業別「良い」・「悪い」）

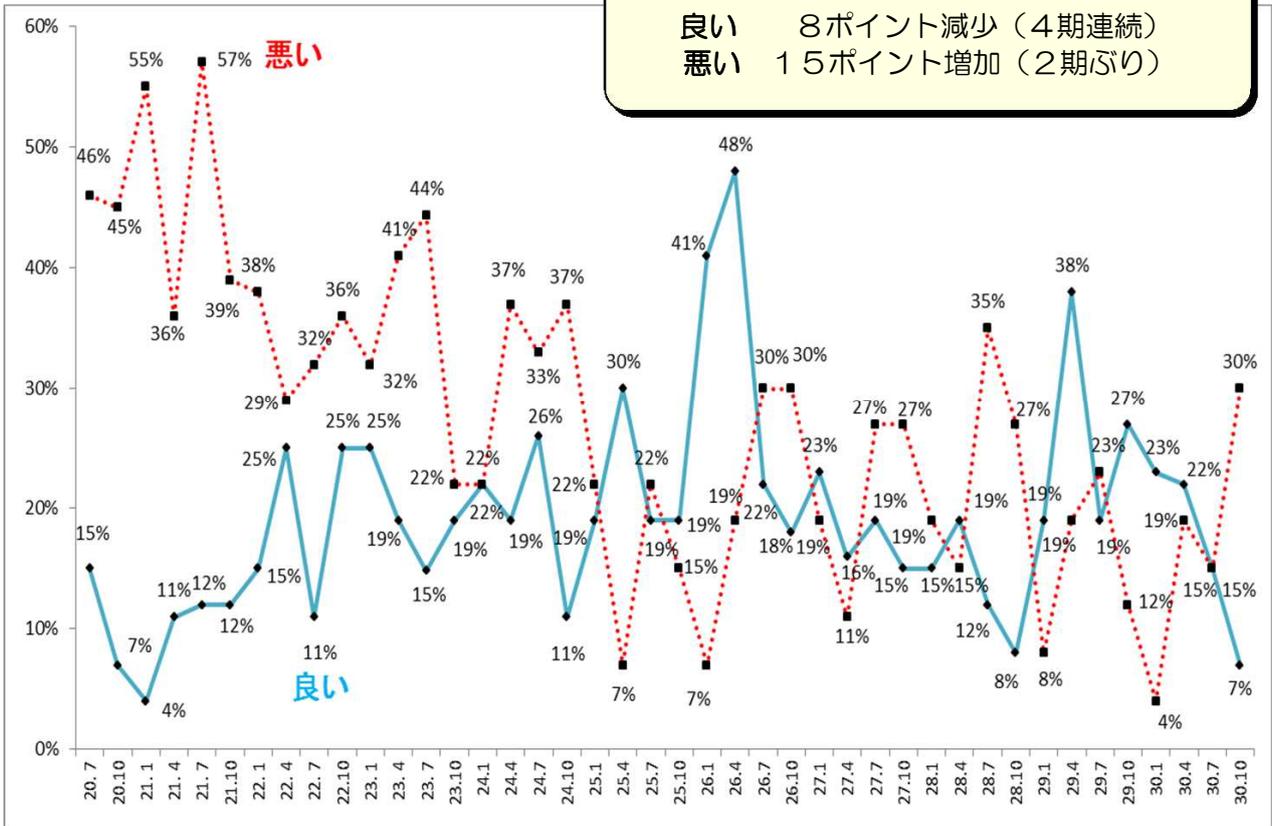
【全産業】



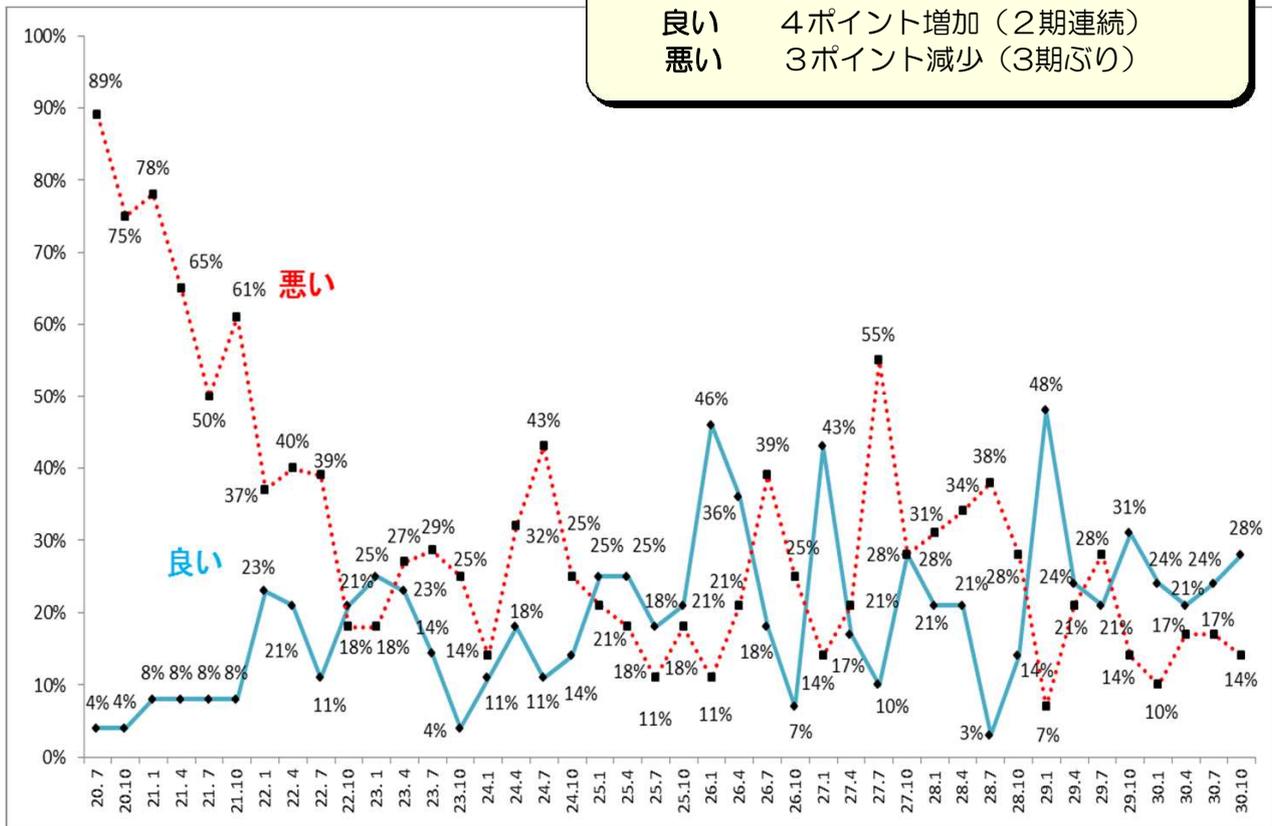
【製造業】



【卸・小売業】



【運輸業】



② 今後の業況（産業別「良い」・「どちらとも言えない」・「悪い」）

● 今後について、改善の見通し

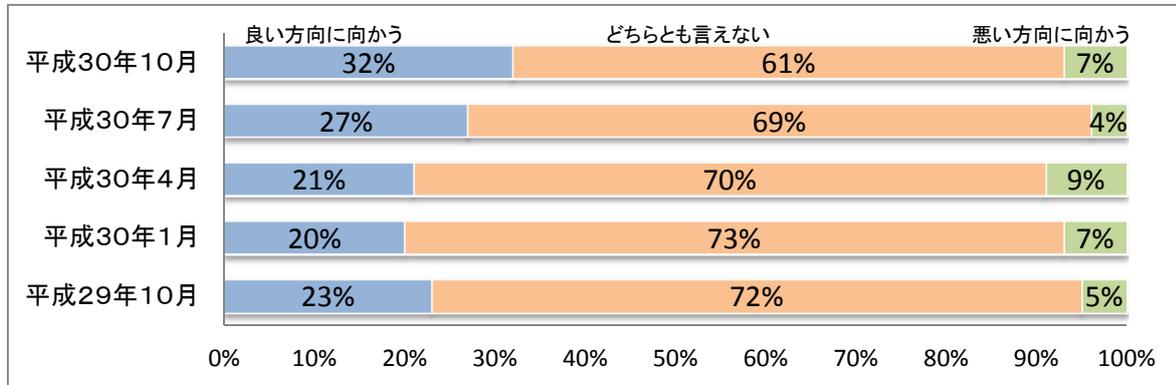
3ヶ月前と比較して

良い方向に向かう 5ポイント増加

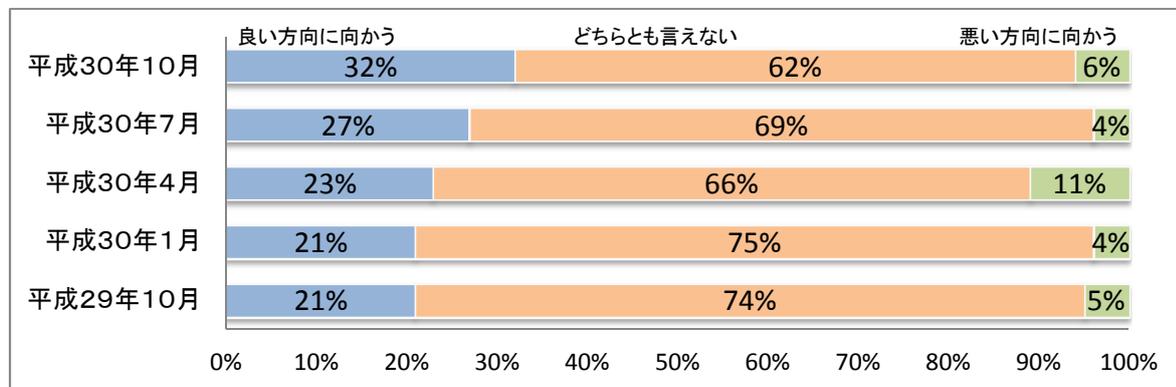
悪い方向に向かう 3ポイント増加

今後3ヶ月後の業況の見通し

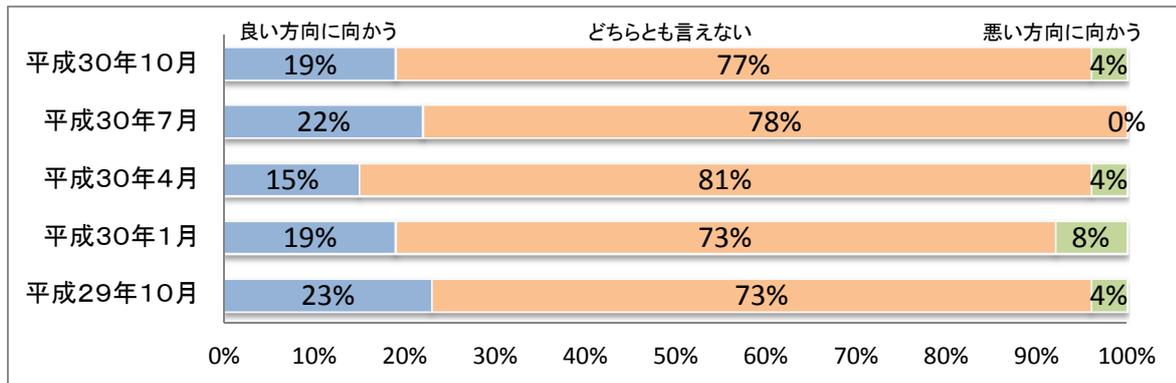
全産業



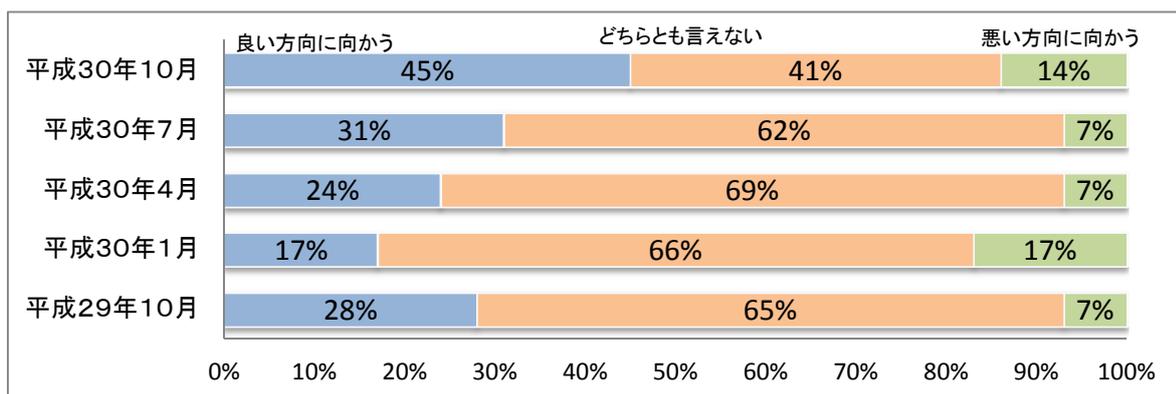
製造業



卸・小売業



運輸業



(参考)

《景況感について企業の声（代表例）》

①3ヶ月前と比べた現在の業況

「良い」

- ・ 発電機等の受注が増加（製造）
- ・ 工作機械は国内外の需要があり好調（製造）
- ・ 中国の経済成長に伴い商談増加（製造）
- ・ 化粧品等の受注増加に伴い夜間生産対応（製造）
- ・ 自動車の修理が台風による影響で受注が増加（製造）
- ・ 自動車業界が好調（製造）
- ・ 神戸港でのコンテナ取扱個数が増加（運輸）
- ・ 産業ロボット関連機器の受注が増加（製造）
- ・ 医療関係の事務器の受注が増加（製造）
- ・ 建材の受注が増加（製造）
- ・ 新規取引先の増加（運輸・製造）
- ・ 季節的要因（運輸・製造）
- ・ 台風等により利用客が増加（運輸）

「悪い」

- ・ 受注が減少傾向（製造）
- ・ 半導体の受注が減少（製造）
- ・ 貿易、特に中国での取引が減少（製造）
- ・ 燃料代の高騰（運輸・製造）
- ・ 人手不足で仕事を受けることができない（運輸・製造）
- ・ 季節的要因（卸小売・製造）
- ・ 酷暑・大雨・地震・台風に伴う影響（運輸・製造・卸小売）

②3ヶ月後の業況見通し

「良い」

- ・ 新規事業を展開予定（運輸）
- ・ 営業所の増設（製造）
- ・ 新規取引先の拡大（製造）
- ・ 工作機械の受注が今後も順調（製造）
- ・ 中国の経済成長に伴い今後も取引が順調（製造）
- ・ 季節的要因（運輸・卸小売・製造）
- ・ 神戸港でのコンテナ取扱個数在今后も順調（運輸）
- ・ 新規機械設備を導入（製造）
- ・ 天候要因に伴う低調は回復する（運輸）
- ・ 年末に向け取引増加、季節的要因（運輸・卸小売・製造）

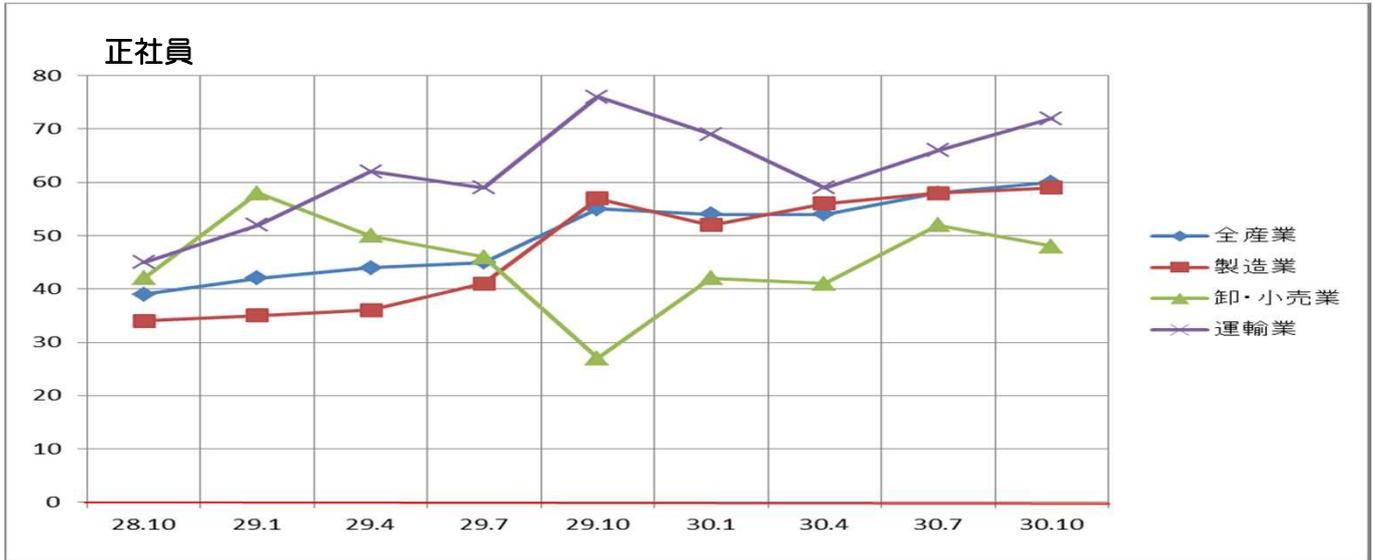
「悪い」

- ・ 燃料高騰が続きそう（運輸・卸小売）
- ・ 人手不足が続きそう（製造）
- ・ 米中の関係悪化で影響が出そう（製造）
- ・ 季節的要因（運輸）

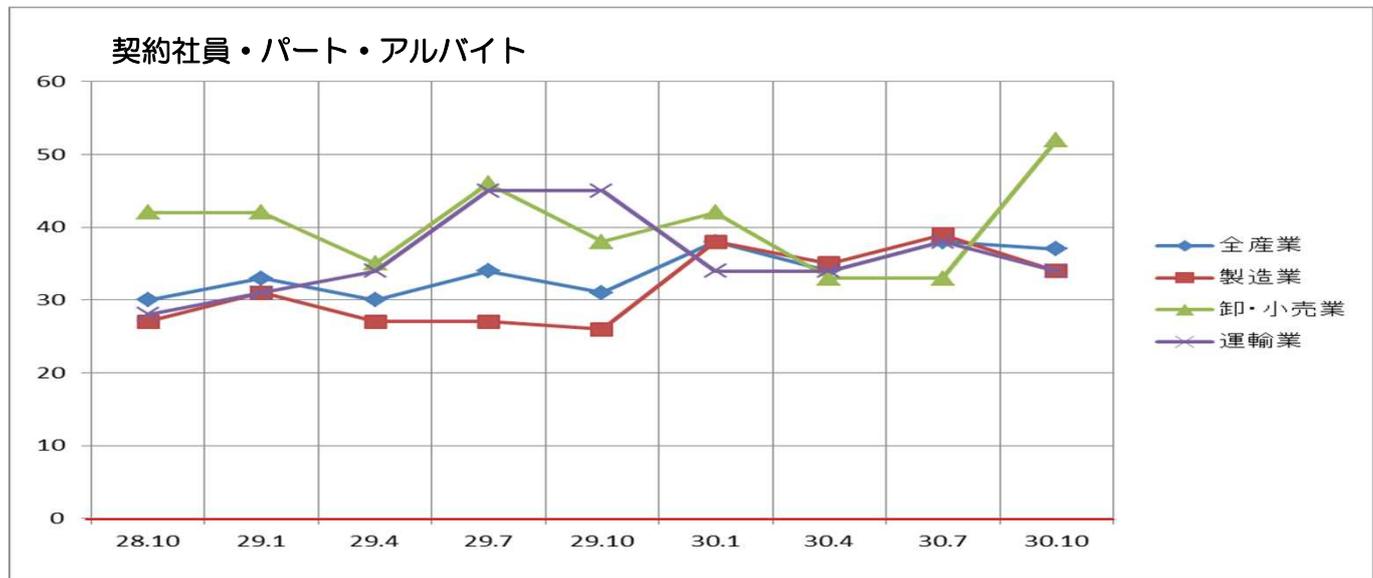
(注) 回答の自由記載欄に記入があったものを当局において編集したもの

Ⅱ 過不足感D I の推移

- 「正社員」の不足感は「卸・小売業」以外は増加
- 「契約社員・パート・アルバイト」の不足感は「卸・小売業」で増加



	28.10	29.1	29.4	29.7	29.10	30.1	30.4	30.7	30.10
全産業	39	42	44	45	55	54	54	58	60
製造業	34	35	36	41	57	52	56	58	59
卸・小売業	42	58	50	46	27	42	41	52	48
運輸業	45	52	62	59	76	69	59	66	72

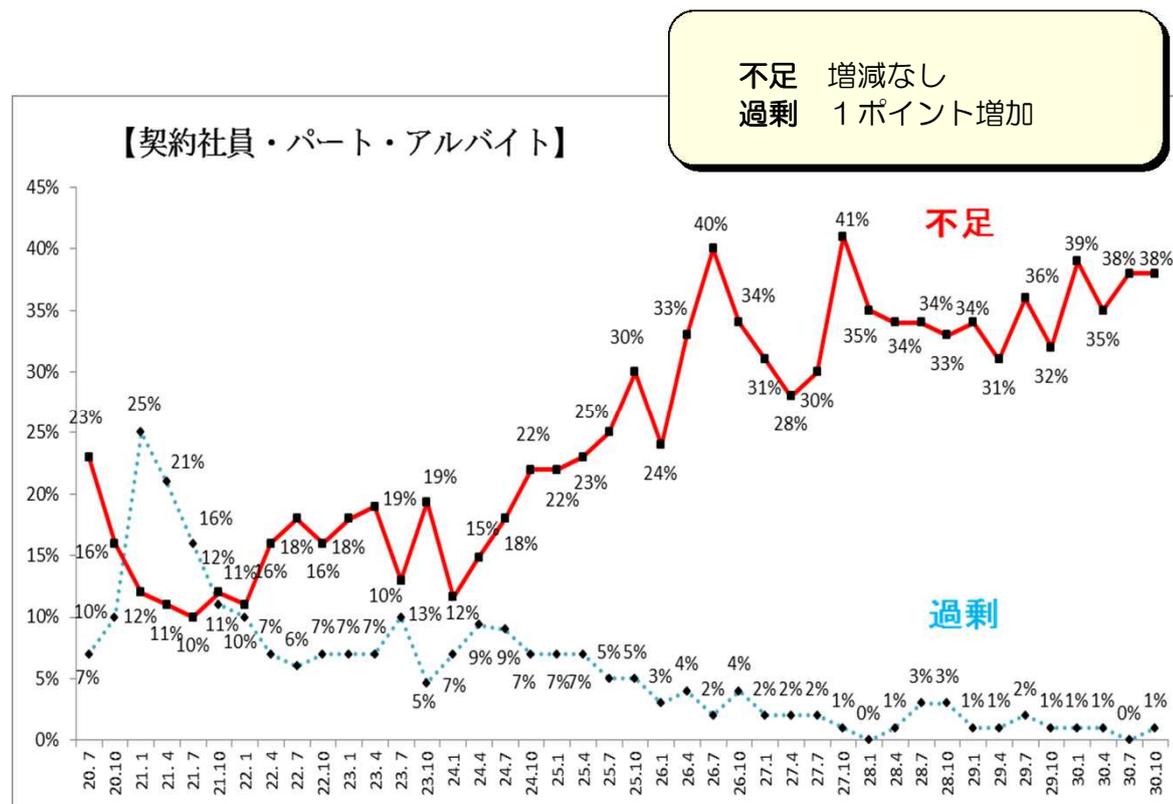
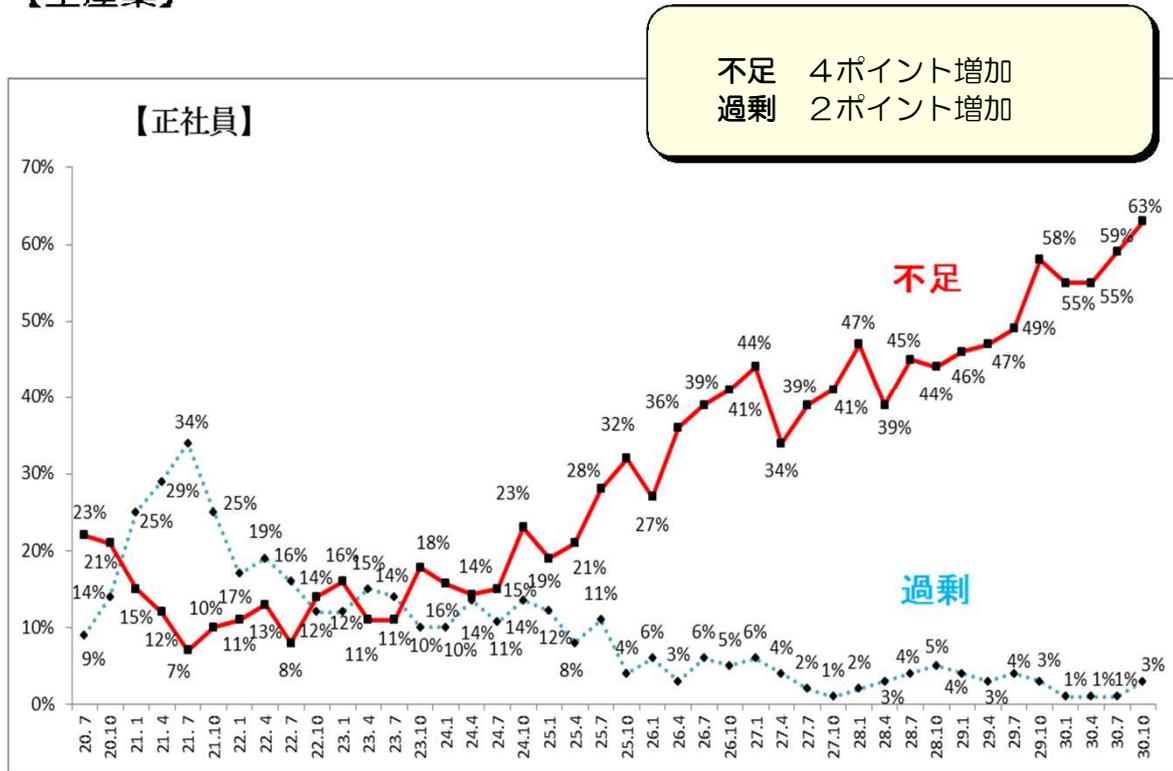


	28.10	29.1	29.4	29.7	29.10	30.1	30.4	30.7	30.10
全産業	30	33	30	34	31	38	34	38	37
製造業	27	31	27	27	26	38	35	39	34
卸・小売業	42	42	35	46	38	42	33	33	52
運輸業	28	31	34	45	45	34	34	38	34

※過不足感D I : D IはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。
 今表においては従業員数が「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を
 差し引くことによって算出した指数。(「不足」-「過剰」)

○ 現在の雇用過不足感について（産業別「不足」・「過剰」）

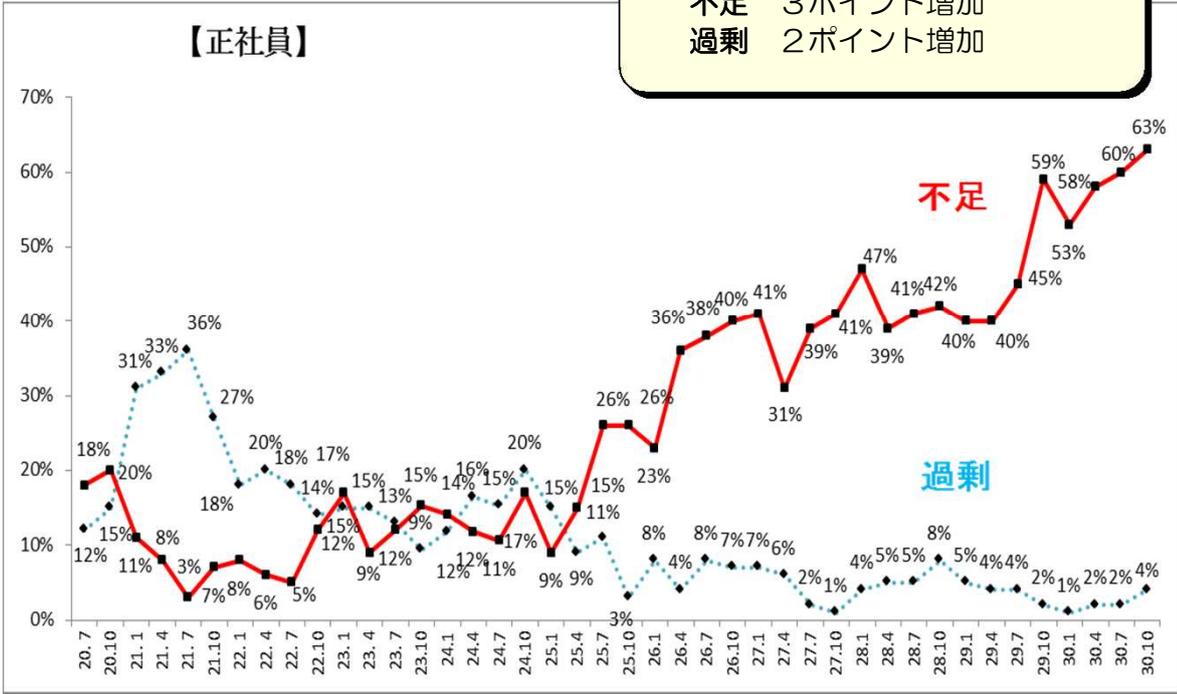
【全産業】



【製造業】

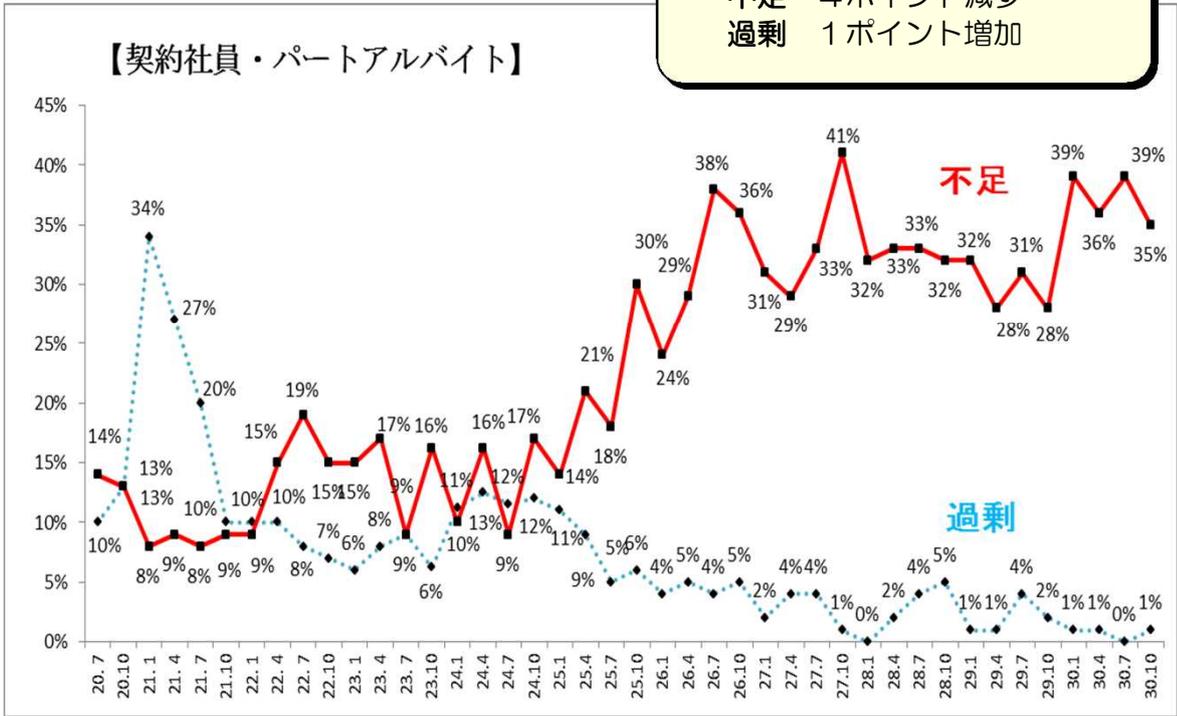
【正社員】

不足 3ポイント増加
過剰 2ポイント増加



【契約社員・パートアルバイト】

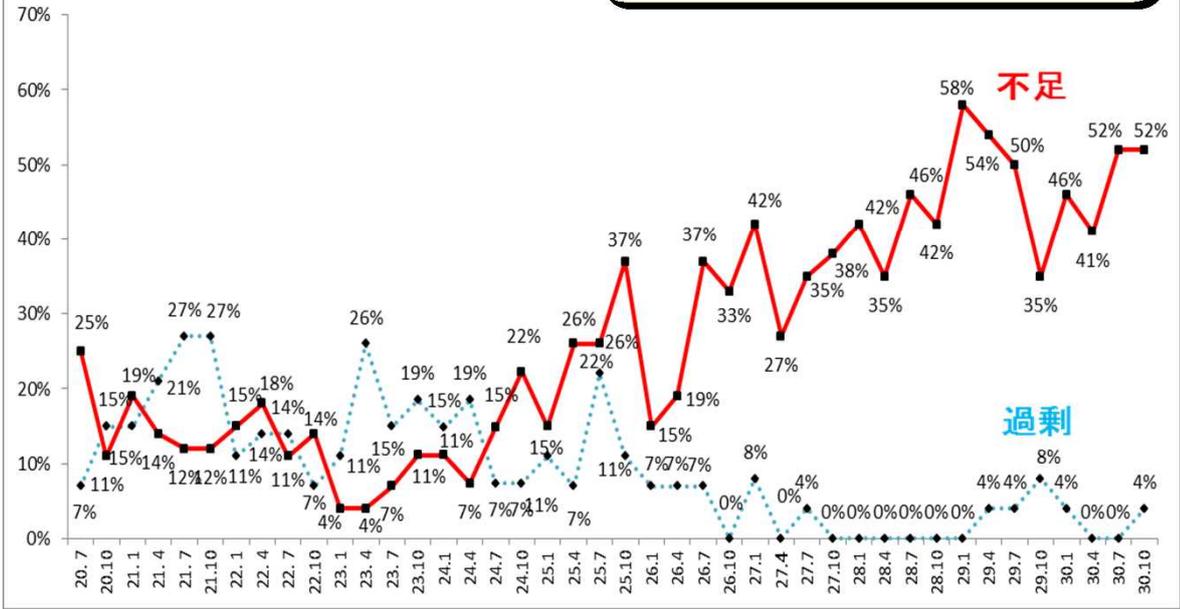
不足 4ポイント減少
過剰 1ポイント増加



【卸・小売業】

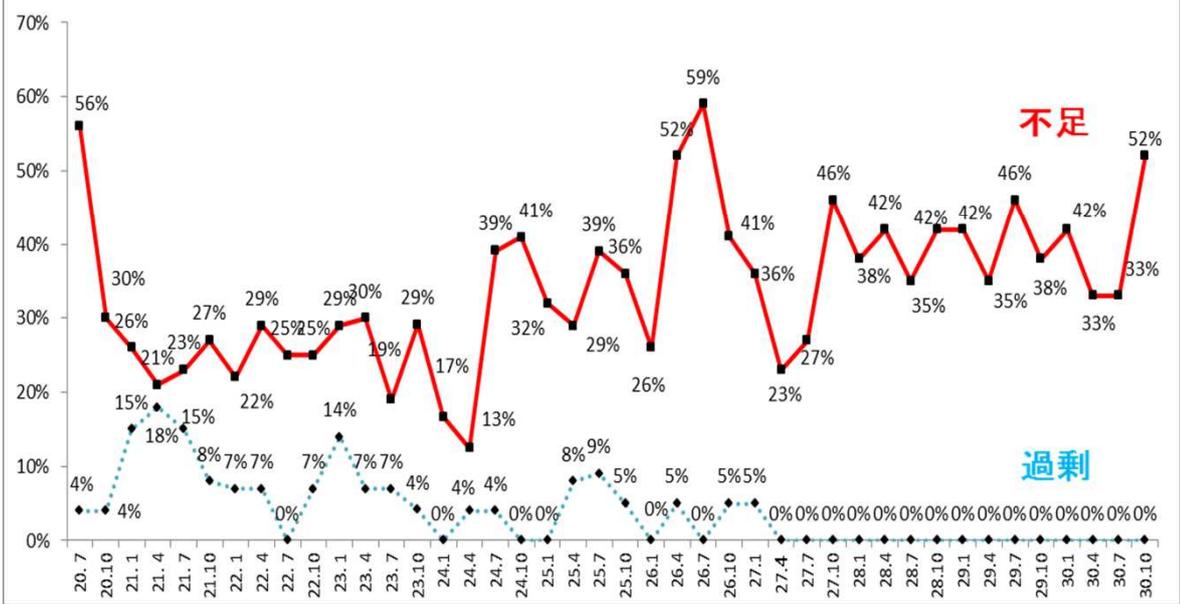
【正社員】

不足 増減なし
 過剰 4ポイント増加



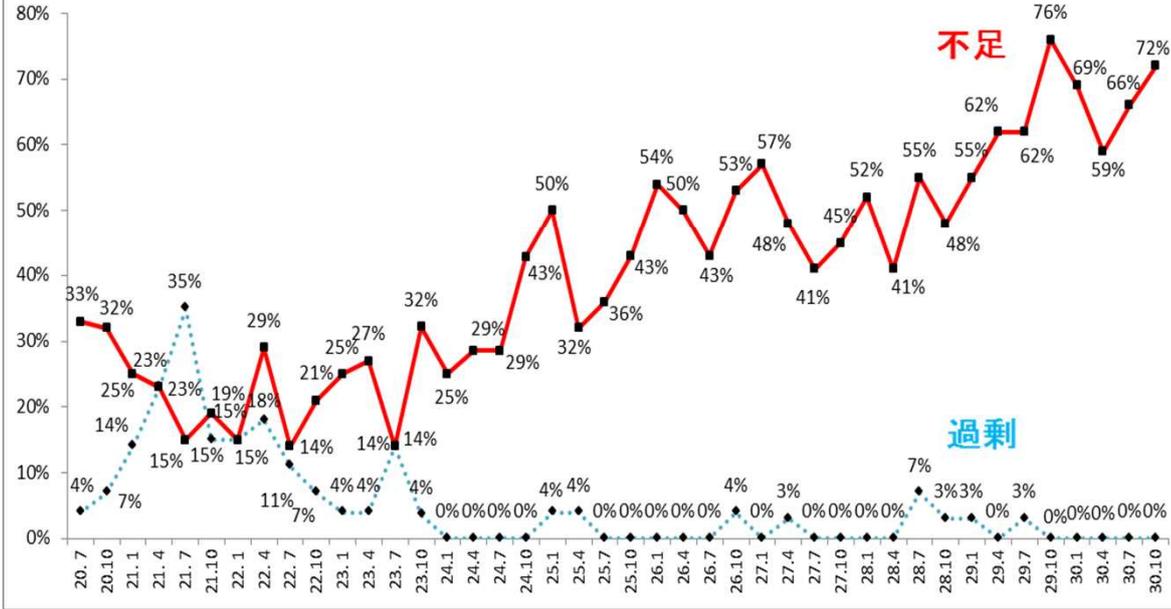
【契約社員・パートアルバイト】

不足 19ポイント増加
 過剰 15期連続で過剰感ゼロ

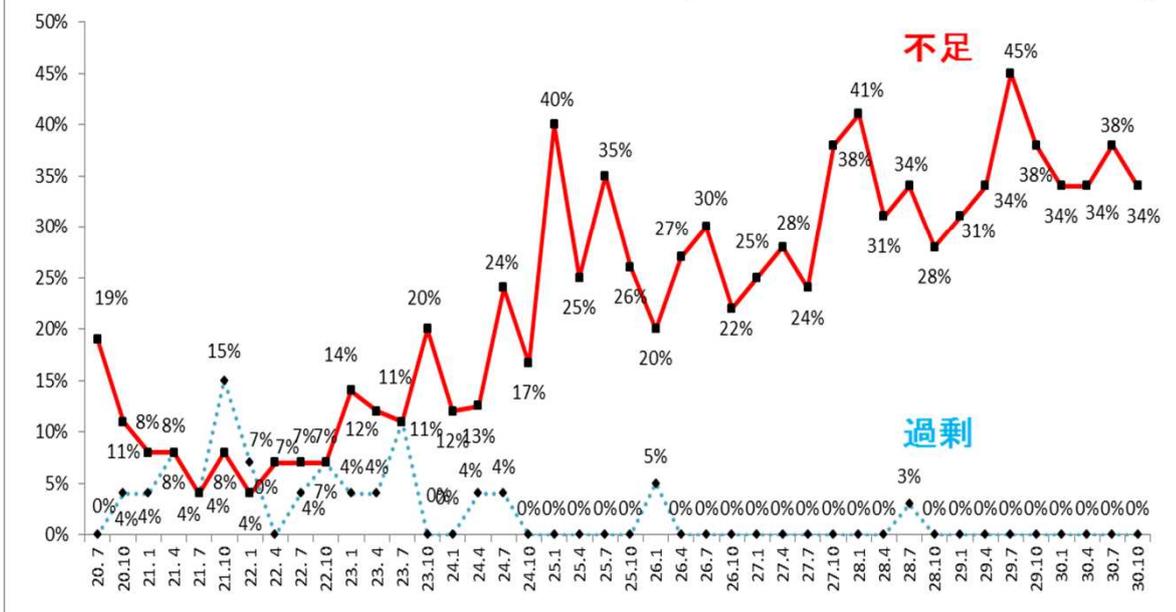


【運輸業】

【正社員】



【契約社員・パートアルバイト】



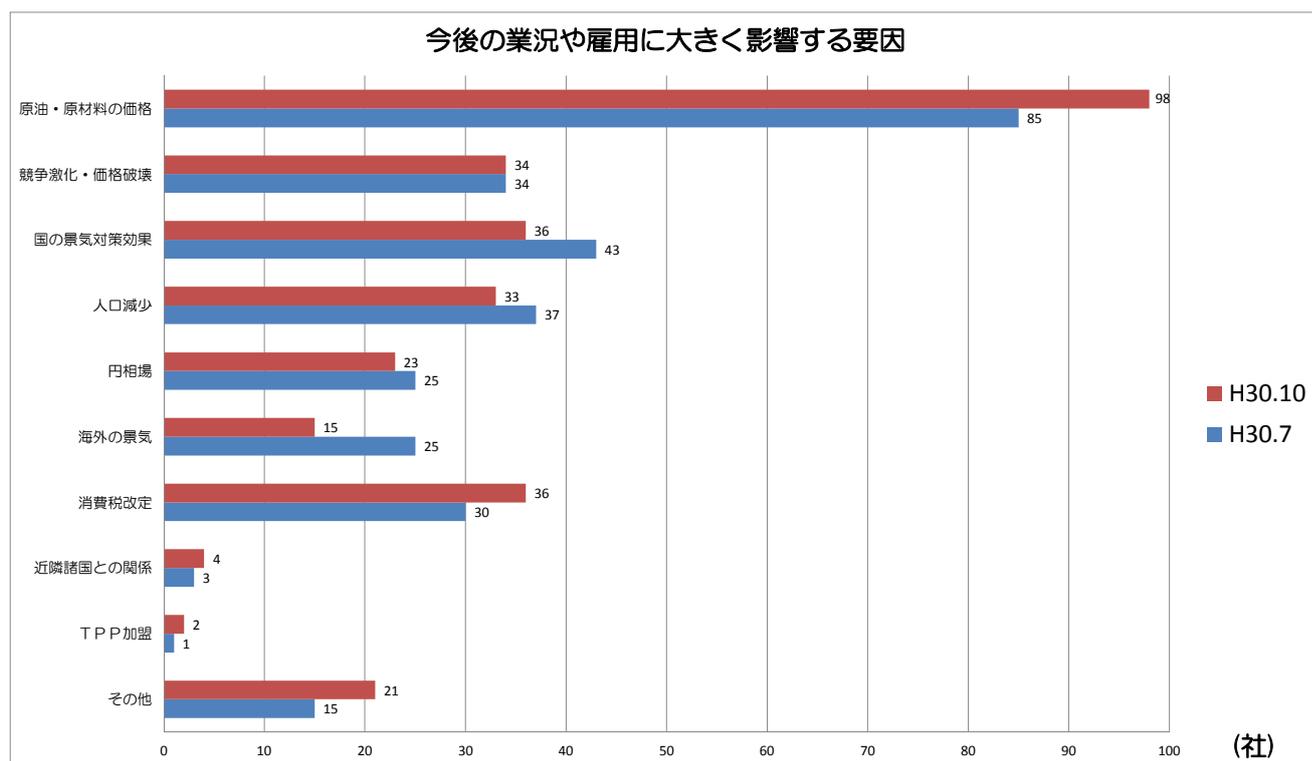
Ⅲ 今後の業況や雇用に大きく影響する要因について（平成30年10月）

- 「原油・原材料の価格」「消費税改定」を要因とした企業が前回より増加

(社)

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（複数回答あり）	全産業（140）		製造業（84）		卸・小売業（27）		運輸業（29）	
1 原油・原材料の価格	98	(85)	58	(52)	16	(12)	24	(21)
2 競争激化・価格破壊	34	(34)	17	(21)	13	(10)	4	(3)
3 国の景気対策効果	36	(43)	23	(25)	3	(8)	10	(10)
4 人口減少	33	(37)	17	(21)	11	(8)	5	(8)
5 円相場	23	(25)	15	(16)	6	(5)	2	(4)
6 海外の景気	15	(25)	13	(18)	1	(3)	1	(4)
7 消費税改定	36	(30)	20	(17)	12	(9)	4	(4)
8 近隣諸国との関係	4	(3)	1	(1)	0	(0)	3	(2)
9 TPP加盟	2	(1)	1	(1)	0	(0)	1	(0)
10 その他	21	(15)	10	(6)	4	(5)	7	(4)

※（ ）内は平成30年7月の数値

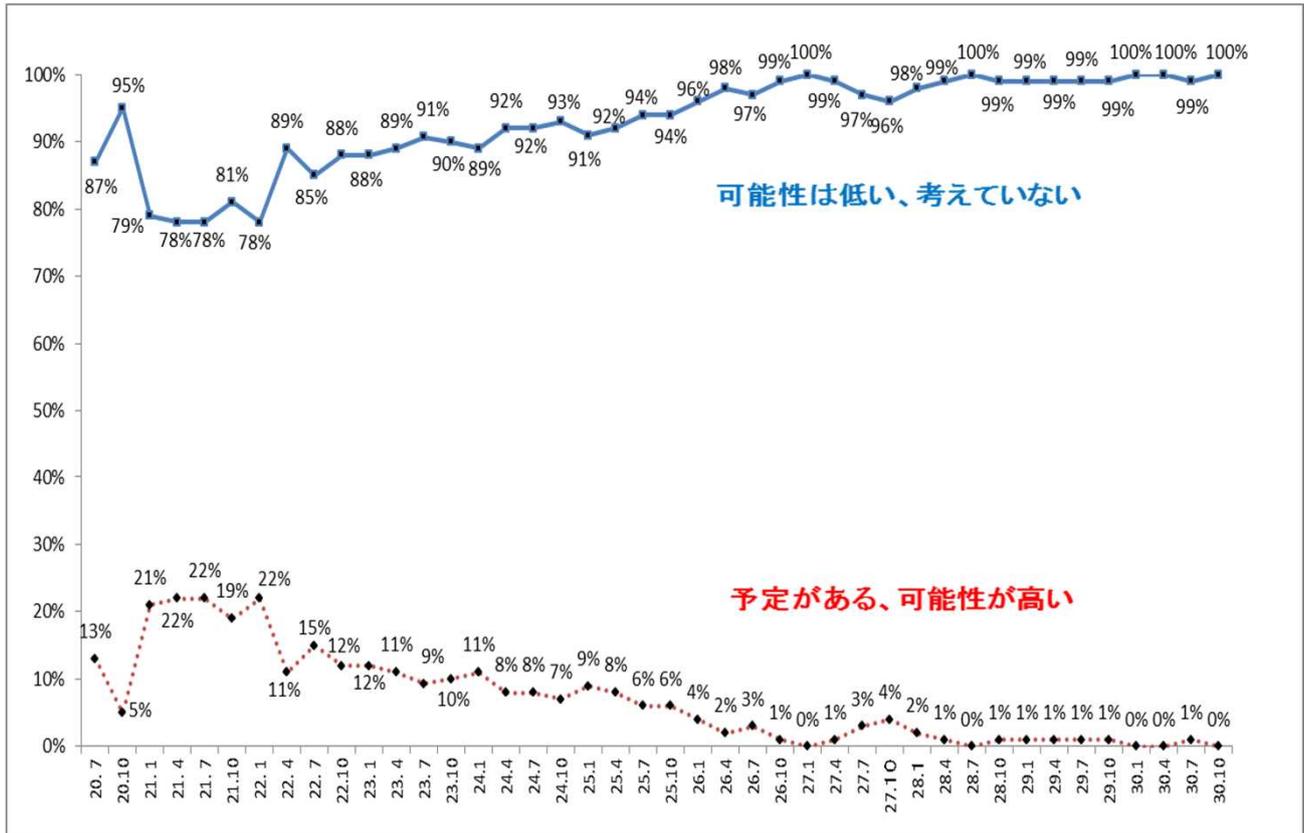


《その他の要因》

- ・ 天候、気温、災害
- ・ 働き方改革による時間外勤務の上限や年次有給休暇取得への対応
- ・ 電気自動車の普及により自動車エンジンの需要の減少が懸念される
- ・ 中国とインドネシアの状況、取引先の状況
- ・ 人手不足、人材確保、高齢化 など
- ・ 国のエネルギー政策の動き
- ・ 国内、特に関西圏の企業の景気
- ・ 診療報酬の改定

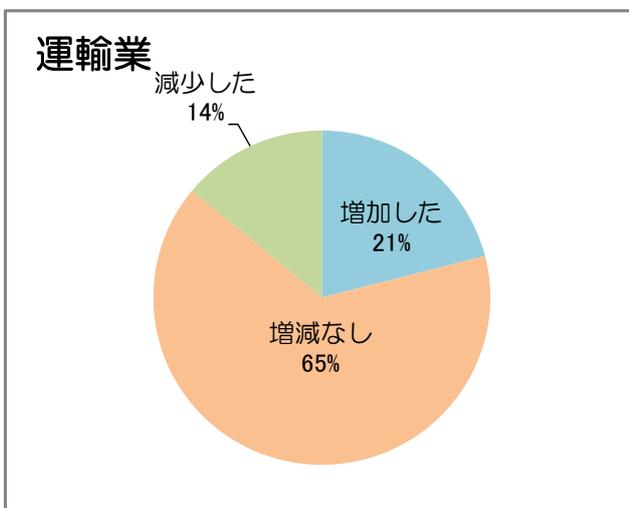
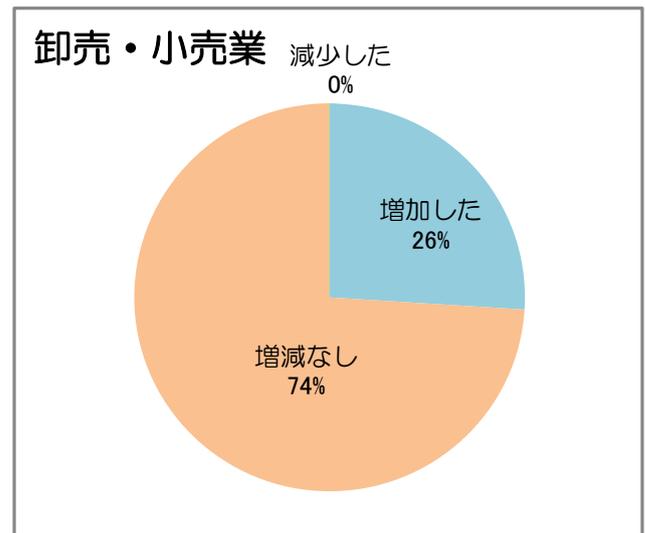
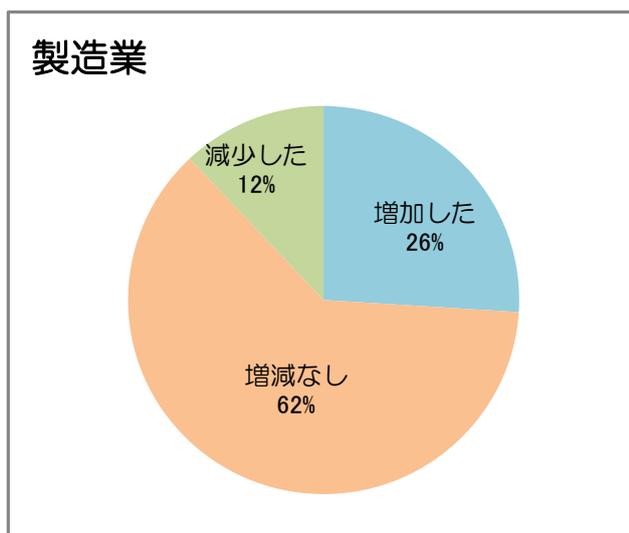
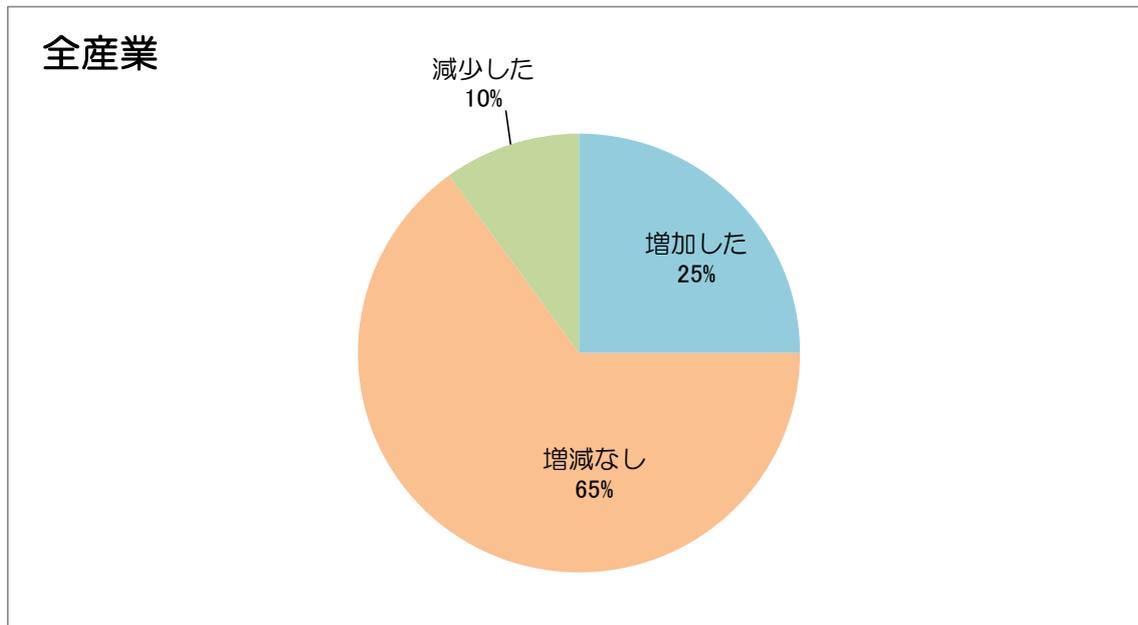
Ⅳ 今後の雇用調整について

2期ぶりに今後の雇用調整について「予定がある」・「可能性が高い」と回答した企業は0% (0件) となった



V 企業内の正社員割合の増減について

平成29年10月1日と平成30年10月1日を比較して正社員の占める割合が



	(社)			
	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
増加した	35	22	7	6
増減なし	91	52	20	19
減少した	14	10	0	4

この1年の間に、正社員割合が増加した企業は、4社に1社の割合で増加。